

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月23日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長兼経理部長 (氏名) 十時 崇蔵

TEL 03-3279-0771

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	14,342	—	1,055	—	1,286	—	877	—
20年9月期第3四半期	17,154	△7.2	2,165	12.3	2,389	11.1	1,388	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	29.92	29.75
20年9月期第3四半期	45.36	45.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	33,426	30,464	91.0	1,046.33
20年9月期	38,619	33,554	86.7	1,093.96

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 30,415百万円 20年9月期 33,493百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	9.00	—	51.00	60.00
21年9月期	—	9.00	—		
21年9月期 (予想)				27.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△21.1	1,100	△64.8	1,400	△58.8	900	△54.8	30.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	30,637,000株	20年9月期	32,637,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	1,568,352株	20年9月期	2,020,617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	29,332,280株	20年9月期第3四半期	30,618,120株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、昨年9月の欧米の金融危機を契機とした世界的な景気後退に歯止めがかかりつつあるものの、依然として警戒を要する状態であり、我が国経済においても一部の景気指標に改善が見られましたが、回復するとまでは言えない厳しい状況が継続しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界では音・振動解析技術、アナログからデジタルへの転換が進む電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術、次世代ネットワーク（NGN）と固定網をサポートするネットワーク評価機器が中心的な事業となっており、最近では環境・新エネルギー分野での電池開発のための評価機器および新材料開発のための物性評価機器も成長の可能性を見せ始めております。この結果、連結売上高は143億4千2百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

売上高を形態別で見ますと、主力分野のうちEMC測定分野は順調であったものの、自動車業界向けデータ解析分野と情報通信分野は依然として厳しい状況が継続しました。このような環境にあつて電池開発分野ではリチウムイオン電池関連が新材料の物性評価も含めて堅調な推移をみせ、これらを含む輸入国内取引高は133億2千2百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は7億3千6百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

利益面では、営業利益10億5千5百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益12億8千6百万円（前年同期比46.2%減）、四半期純利益8億7千7百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億9千3百万円減少し、334億2千6百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少21億1千9百万円、投資有価証券の減少12億7千6百万円、長期性預金の減少8億円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億3百万円減少し、29億6千1百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少9億3千7百万円、未払法人税等の減少8億1千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億9千万円減少し、304億6千4百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少32億1千1百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少し、54億6千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益12億7千7百万円の計上及び売上債権の減少額20億8千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少額9億1千2百万円及び法人税等の支払額14億2千1百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17億6千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入51億1千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出25億1百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは14億1千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出20億1百万円及び配当金の支払額18億2千2百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは38億4千2百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、一部の研究開発分野で投資が戻りつつあるものの、全体としては厳しい環境が継続することが見込まれます。特に、音・振動を中心とした自動車分野や情報通信分野向けの売上、韓国向けを中心とした輸出売上は当期中の回復は困難と予想しております。この結果、当期の連結業績予想は売上高185億円、営業利益11億円、経常利益14億円、当期純利益9億円といたします。

連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,000	1,800	2,050	1,100	37.88
今回修正予想(B)	18,500	1,100	1,400	900	30.96
増減額(B-A)	△ 1,500	△ 700	△ 650	△ 200	—
増減率(%)	△ 7.5	△ 38.9	△ 31.7	△ 18.2	—
(ご参考) 平成20年9月期	23,436	3,128	3,393	1,989	64.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社であったPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.は、平成21年2月2日に当社子会社であるTOYO US HOLDINGS L.L.Cが保有する同社株式をすべて売却したため、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,004	3,816,403
受取手形及び売掛金	2,888,180	5,007,950
有価証券	7,924,129	8,208,267
商品及び製品	1,044,183	1,566,561
その他	690,786	695,789
貸倒引当金	△1,700	△908
流動資産合計	16,164,583	19,294,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,874,172	2,937,739
車両運搬具(純額)	11,459	14,603
工具、器具及び備品(純額)	731,059	734,936
土地	5,635,485	5,595,093
有形固定資産合計	9,252,176	9,282,373
無形固定資産		
その他	83,596	109,530
無形固定資産合計	83,596	109,530
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856,153	7,132,695
その他	2,095,439	2,826,506
貸倒引当金	△25,800	△25,200
投資その他の資産合計	7,925,792	9,934,002
固定資産合計	17,261,565	19,325,906
資産合計	33,426,149	38,619,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,157	2,233,265
短期借入金	—	51,815
未払法人税等	—	810,070
賞与引当金	200,000	473,467
役員賞与引当金	—	16,000
その他	781,104	773,396
流動負債合計	2,277,262	4,358,014
固定負債		
退職給付引当金	424,322	443,000
役員退職慰労引当金	258,333	262,178
その他	2,000	2,000
固定負債合計	684,655	707,178
負債合計	2,961,918	5,065,193

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,573,566	26,784,835
自己株式	△1,656,290	△1,917,581
株主資本合計	30,678,776	33,628,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,622	△34,614
繰延ヘッジ損益	3,766	△1,049
為替換算調整勘定	△240,631	△99,993
評価・換算差額等合計	△263,486	△135,657
少数株主持分	48,941	61,682
純資産合計	30,464,231	33,554,778
負債純資産合計	33,426,149	38,619,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,342,505
売上原価	7,734,975
売上総利益	6,607,529
販売費及び一般管理費	5,551,536
営業利益	1,055,992
営業外収益	
受取利息	114,746
受取配当金	31,640
有価証券売却益	35,314
為替差益	65,945
その他	20,228
営業外収益合計	267,875
営業外費用	
支払利息	4,364
有価証券売却損	1,355
有価証券評価損	11,964
持分法による投資損失	4,366
その他	15,351
営業外費用合計	37,401
経常利益	1,286,467
特別利益	
固定資産売却益	40,561
事業譲渡益	85,884
特別利益合計	126,446
特別損失	
固定資産処分損	8,125
投資有価証券評価損	123,188
その他	4,006
特別損失合計	135,320
税金等調整前四半期純利益	1,277,593
法人税、住民税及び事業税	316,080
法人税等調整額	83,716
法人税等合計	399,796
少数株主利益	290
四半期純利益	877,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,277,593
減価償却費	397,632
のれん償却額	5,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	△273,467
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,159
受取利息及び受取配当金	△146,387
支払利息	4,364
持分法による投資損益(△は益)	4,366
有価証券売却損益(△は益)	△33,959
有価証券評価損益(△は益)	11,964
投資有価証券評価損益(△は益)	123,188
事業譲渡損益(△は益)	△85,884
有形固定資産除売却損益(△は益)	△32,436
売上債権の増減額(△は増加)	2,082,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△912,391
その他	161,212
小計	3,040,844
利息及び配当金の受取額	145,360
利息の支払額	△4,364
法人税等の支払額	△1,421,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有価証券の取得による支出	△2,501,830
有価証券の売却による収入	5,117,847
有形固定資産の取得による支出	△367,400
有形固定資産の売却による収入	75,147
無形固定資産の取得による支出	△18,627
投資有価証券の取得による支出	△1,736,759
投資有価証券の売却による収入	406,188
長期貸付けによる支出	△4,000
事業譲渡による支出	△57,294
その他	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,998
配当金の支払額	△1,822,778
自己株式の取得による支出	△2,001,435
ストックオプションの行使による収入	142
少数株主からの払込みによる収入	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△681,527
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,975

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 自己株式の取得

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月22日から平成20年12月25日にかけて、市場買付により当社普通株式1,688,400株を総額1,999,641千円にて取得しております。

この結果、主にこの影響により自己株式が2,001,435千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年1月15日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が2,112,331千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	17,154,566
II 売上原価	9,602,559
売上総利益	7,552,006
III 販売費及び一般管理費	5,386,197
営業利益	2,165,808
IV 営業外収益	246,325
V 営業外費用	22,758
経常利益	2,389,376
VI 特別利益	307,244
VII 特別損失	292,839
税金等調整前四半期純利益	2,403,781
法人税、住民税及び事業税	884,814
法人税等調整額	129,548
少数株主利益	455
四半期純利益	1,388,963

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	2,403,781
2. 減価償却費	440,603
3. のれん償却額	5,649
4. 貸倒引当金の増加額	600
5. 賞与引当金の減少額	△ 311,388
6. 役員賞与引当金の減少額	△ 16,000
7. 退職給付引当金の減少額	△ 111,303
8. 役員退職慰労引当金の増加額	18,073
9. 受取利息及び受取配当金	△ 162,388
10. 支払利息	5,907
11. 持分法による投資利益	△ 6,014
12. 有価証券売却益	△ 782
13. 有価証券売却損	5,153
14. 投資有価証券評価損	268,640
15. 有形固定資産売却益	△ 72,186
16. 有形固定資産処分損	14,155
17. 投資有価証券売却益	△ 235,057
18. 売上債権の減少額	3,057,172
19. たな卸資産の増加額	△ 216,538
20. 仕入債務の減少額	△ 588,211
21. 未払消費税等の増加額	63,335
22. その他	374,597
小計	4,937,797
23. 利息及び配当金の受取額	157,544
24. 利息の支払額	△ 5,657
25. 法人税等の支払額	△ 1,649,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440,154

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
区 分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△ 100,000
2. 定期預金の払戻による収入	200,000
3. 有価証券の取得による支出	△ 4,379,005
4. 有価証券の売却による収入	3,778,405
5. 有形固定資産の取得による支出	△ 532,481
6. 有形固定資産の売却による収入	141,417
7. 無形固定資産の取得による支出	△ 9,623
8. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,994,544
9. 投資有価証券の売却による収入	521,854
10. その他	△ 147,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	21,484
2. 配当金の支払額	△ 1,867,737
3. 自己株式の取得による支出	△ 2,433
4. 子会社増資による収入	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27,434
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 956,918
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,367,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,410,688